SPEAKER DEVICE

Patent Number:

JP63212000

Publication date:

1988-09-05

Inventor(s):

KAMATA JUNICHI

Applicant(s)::

HONDA MOTOR COLTD

Requested Patent:

JP63212000

Application Number: JP19870043146 19870227

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04R1/28: H04R9/06

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To prevent a speaker unit from being vibrated by the reaction of a vibration system, and to prevent the generation of the unnecessary vibration of a buffle plate or the like, on which the speaker unit is installed by installing an electric vibration transducer to vibrate the speaker unit in a reverse direction, on the speaker unit vibrated by the vibrating reaction of a vibrating diaphragm.

CONSTITUTION: One end of a machine screw 10 is screwed at the center of the backside of the yoke 3 of the speaker unit A, and the electric vibration transducer B is installed at the other end of the machine screw 10. When an electric signal is energized to the voice coil 9 of the speaker unit A, the voice coil 9 vibrates in a left and right direction at a figure, and it drives the cone type vibrating diaphragm 7, and an acoustic reproduction is realized. At this time, when the same electric signal is impressed to a driving coil 18 in the transducer B as well, the driving coil 18 too vibrates in the left and right direction at the figure, and drives a weight 20 in the same direction. Here, if the inertial masses of the vibration system in the speaker unit A including the vibrating diaphragm 7, etc., and of the vibration system in the transducer B including the weight 20, etc., are approximately equal, the reaction which the speaker unit A receives by the driving of the vibrating diaphragm 7, is cancelled by the transducer B.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-212000

Mint Cl.

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)9月5日

H 04 R 1/28

3 1 0 Z-7314-5D Z-6733-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

会発明の名称

スピーカ装置

②特 頤 昭62-43146

❷出 願 昭62(1987)2月27日

②発 明 考

⊞.

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究

所内

⑪出 顋 人

本田技研工業株式会社

東京都港区南青山2丁目1番1号

邳代 理 人 弁理士 滝野 秀雄

外1名

1. 発明の名称

スピーカ装置

2.特許請求の範囲

入力電気信号によって摂動板を援助させて音響 再生を行なうスピーカユニットと、このスピーカ ユニットに取付けられ、上記振動板の提動反作用 により加援されるスピーカユニットの加援方向に 対して逆方向に加振させる電気・援動トランスデ ューサとを具備したことを特徴とするスピーカ装 度。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は振動板を含む振動系の振動反作用によ り、スピーカユニットが加援されるのを防止でき るようにしたスピーカ装置に関するものである。 〔従来の技術〕

例えば動電型スピーカは磁気回路の磁気空隙内 にポイスコイルが挿入され、このポイスコイルの 展動がコーン型援動板に伝達されて音響再生が行

なわれるよう構成されている。

従ってこの種の動電型スピーカにおいてはコー ン型振動板或はポイスコイル等を含む振動系と磁 気回路やフレームを含む固定部との間の作用。反 作用により援助系が援助されるという作用を呈す るものである。すなわちスピーカユニットを駆動 させた場合には援動系のみが加援されるだけでは なく、この援助系の反作用によって磁気回路やフ レームを含む固定部分も加援されることになる。 [発明が解決しようとしている問題点]

それ故、従来のスピーカユニットにおいては、 援動系の反作用によって生する固定部側の援動を 極力押さえるために、スピーカユニットが取付け られるパッフル板の板厚をなるべく厚くし、スピ ーカユニットをパッフル板に対して強固にビス止 めするという手段を探っている。

しかしながら反作用によって援動するスピーカ ユニットがバッフル板に固定されている以上、バ ッフル板の優勤を抑えるのにも限度が有る。

例えば車載用のスピーカ装置においてはドア或

はリアパーセルトレイのインナーパネルに対して スピーカユニットが取付けられるが、これらのイ ンナーパネルの援動を殆んど押える程に厚く強固 な部材を使用すると、一方において直輌重量が増 加するという不都合が発生する。

従って車載用スピーカ装置においてはある程度 の板厚のインナーパネルに取り付けざるを得ない という妥協を必要としていた。

〔発明の目的〕

本発明は従来の上記したような不都合或は妥協 を必要としないスピーカ装置を提供しようとする ものであり、スピーカユニット自体が援助系の反 作用によって受ける援助を殆んど無くすことので きるスピーカ装置を提供することを目的とするも のである。

〔発明の概要〕

ては複動板の振動反作用により加振されるスピー カユニットの加援方向に対して逆方向に加援させ る電気援動トランスデューサをスピーカユニット

上記した目的を達成するために、本発明におい

央にはピス10の一端がネジ込まれており、この ピス10の他端には上記したスピーカユニットに おけるマグネット1、プレート2およびヨーク3 と全く同一構成のマグネット11、プレート12 およびョーク13から成る磁気回路が取付けられ ている。

そして上記プレート12にはフレーム14が取 付けられており、さらにこのフレーム14には2 枚のダンパー15.16が取付けられていて、こ のダンパー15、16によって駆動コイルポピン 17が保持されている。

この駆動コイルポピン17の一方端には駆動コ イル18が巻装され、この駆動コイル18は上記 プレート12およびヨーグ13より形成された破 気空隙19内に挿入されている。又上記駆動コイ ルポピンしての他方端にはウエイト20が取付け られており、このウェイト20を含む援助系は上 記スピーカユニットAにおけるコーン型振動板? 等を含む反動系の慣性質量にほぼ等しいものに成 されている。

に取付けた点に特徴を有する。

(発明の実施例)

以下本発明の実施例を第1図に基づいて説明す

すなわち第1図において1はリング状のマグネ ットを示し、2および3はこのマグネット1を挟 むように取付けられ、その一部に磁気空隙4を形 成したプレートおよびヨークを示す。上記プレー ト2にはスピーカフレーム5が取付けられており、 このフレーム5の外周部にはロールエッジ6が設 けられ、このロールエッジ6によってコーン型扱 動板?の外周部が保持されている。

一方上記援動版?の内周部にはポイスコイルポ ピン8が取付けられており、このポピン8にはポ イスコイル9が巻装され、このポイスコイル9は 上記プレート2およびヨーク3によって形成され た磁気空隙 4 内に挿入されている。

以上符号1~9で示した構成は周知の動電型ス ピーカユニットAの基本構造である。

上記スピーカユニットAのヨーク3の裏面側中

以上符号11~20で示した構成は電気・援動 トランスデューサBを示す。

以上の構成においてスピーカユニットAのポイ スコイル 9 に電気信号を通電すれば周知の作用に よりポイスコイル9は図中左右方向に援動し、コ ーン型援助板7を駆動して音響再生を行なう。『

□この時上記電気・振動トランスデューサBにお ける駆動コイル18にも同一の電気信号を印加す ると、駆動コイル1.8も図中左右方向に援助し、 ウェイト20を同方向に駆動する。ここで前述し たとおり、スピーカユニットAにおける妄動板で 等を含む仮動系と、電気・援動トランスデューサ Bにおけるウェイト20等を含む振動系の價性質 量がほぼ等しければ、スピーカユニットAが援助 系によって受ける反作用と電気・援助トランスデ ューサBにおける援動系の反作用とがほぼ等しく なる。

従ってスピーカユニットAが振動板?の駆動に よって受ける反作用は上記電気・援動トランスデ ューサBによって打ち消されることになる。

特閒昭63-212000(3)

第2図(イ)および(ロ)はその効果を示した特性図である。すなわち(イ)はスピーカユニットをバッフル板に取付けた従来の場合のバッフル面の授助レベルを示し、(ロ)は第1図に示したようにスピーカユニットAに電気・援動トランスデューサBを取付けた本考案のものを同一のバッフル板に取付けた場合のバッフル面の援動レベルを示したものである。

この第2図(イ). (ロ)の特性で明らかなとおり、例えば200Hz以下の低域においてバッフル板が加援されるのを効果的に抑制している。

第3図は本発明のスピーカ装置をキャビネット 21に取付けた場合を示し、この場合にはキャビネット21のパップル板としてそれ程板厚の厚い ものを使用する必要がなくなり、比較的板厚が輝いものであってもパップル板の不要接動の発生を 効果的に抑制させることができる。

第4図および第5図は本発明をカーステレオ用スピーカ装置に利用した状態を示す。すなわち第4図は本発明のスピーカ装置を自動車ドア22の

インナーパネル23に、又第5図は同じくリアパーセルトレイ24のインナーパネル25に取付けたものであり、いずれの場合においてもインナーパネルおよびこのパネルに近接するドアトリム26或はリアトレイポード27等が不要援動を起こし、音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止できる。

(発明の効果)

以上の説明で明らかなとおり本考案によると、コーン型援助版等を含む援助系の反作用でスピーカユニットが加援され、スピーカユニットが取付けられるバッフル版或は自動車のインナーバネル等が不要援助を起こすのを効果的に抑制させることができるものであり、これにより、比較的薄いバッフル版或はインナーバネル等を用いても音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止させることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明のスピーカ装置をその一部を断面 で示した側面図、

- 第2図(イ)。(ロ)は従来および本発明のスピーカ装置を取付けた場合のバッフル板の振動特性を示した特性図、
- 第3図は本発明をスピーカポックスに取付けた状態を示す断面図、
- 第4図は本発明を自動車ドアに取付けた状態を示す断面図、
- 第5図は同じくりアパーセルトレイに取付けた状態を示す断面図である。

A…スピーカユニット、B…電気・援動トランスデューサ、7…援動板、20…ウエイト。

第1区

特許出類人 本田技研工業株式会社

代理人 鹿野 秀雄

同 中内康雄

特開昭63-212000(4)



